

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第107期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	47,790	47,226	47,878	44,428	48,573
経常利益 (百万円)	2,722	2,318	2,046	890	507
当期純利益 (百万円)	1,772	701	1,001	268	226
包括利益 (百万円)	2,884	3,748	10,717	2,709	1,126
純資産額 (百万円)	63,133	66,456	76,766	78,531	79,304
総資産額 (百万円)	112,932	116,276	132,583	138,773	150,936
1株当たり純資産額 (円)	1,225.13	1,302.69	1,552.39	1,575.46	1,589.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.41	19.95	28.50	7.62	6.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	39.4	41.2	39.9	37.0
自己資本利益率 (%)	4.2	1.6	2.0	0.5	0.4
株価収益率 (倍)	14.2	38.4	42.0	166.3	202.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	589	2,957	4,331	2,111	3,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	5,122	2,764	7,083	6,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	338	191	3,097	7,258
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,021	6,194	7,633	5,758	9,256
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	1,437 [809]	1,428 [810]	1,417 [848]	1,404 [840]	1,389 [828]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	16,886	16,336	15,928	15,272	15,501
経常利益 (百万円)	671	988	885	768	392
当期純利益 (百万円)	1,484	159	493	463	381
資本金 (百万円)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000
純資産額 (百万円)	15,723	17,297	23,688	23,317	22,723
総資産額 (百万円)	45,931	48,450	59,854	63,712	76,390
1株当たり純資産額 (円)	447.28	492.06	673.87	663.31	646.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	42.24	4.52	14.03	13.18	10.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	35.7	39.6	36.6	29.7
自己資本利益率 (%)	9.9	1.0	2.4	2.0	1.7
株価収益率 (倍)	17.0	169.1	85.3	96.2	120.4
配当性向 (%)	23.7	221.0	71.3	75.9	92.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	383 [129]	373 [123]	368 [114]	355 [90]	351 [77]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正9年3月	製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
昭和3年7月	株式会社ジョイント商会を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
昭和14年9月	明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止)
昭和18年10月	東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
昭和18年11月	社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
昭和21年11月	大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
昭和30年10月	片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和35年7月	メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
昭和36年12月	日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
昭和40年6月	片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
昭和42年6月	大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)(平成24年休止)
昭和43年1月	片倉ハドソン株式会社を吸収合併
昭和48年3月	取手ショッピングプラザを新設(平成19年休止)
昭和50年4月	カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)
昭和56年3月	松本カタクラモールを新設(平成27年休止)
昭和58年4月	大宮カタクラパーク(現コクーンシティ)を新設
昭和62年10月	株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
昭和63年3月	蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
平成3年1月	加須カタクラパークを新設
平成4年6月	熊谷工場の生糸製造を中止
平成4年7月	大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
平成6年5月	松江片倉フィラチャーを新設
平成6年12月	熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
平成7年9月	いわき片倉フィラチャーを新設
平成8年11月	熊本ショッピングセンターを新設
平成11年10月	宮之城片倉フィラチャーを新設
平成12年11月	熊谷片倉フィラチャーを新設
平成14年7月	葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
平成16年9月	カタクラ新都心モール(現コクーンシティ コクーン1)を新設
平成16年10月	白石片倉ショッピングセンターを新設
平成17年9月	富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
平成18年9月	沼津カタクラパークを新設
平成20年8月	オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
平成23年10月	本社を東京都中央区銀座から中央区明石町に移転
平成25年3月	東京スクエアガーデンを竣工
平成26年9月	デイサービス事業開始
平成26年10月	化粧品事業開始
平成27年4月	コクーン2の新設に合わせ、大宮カタクラパークとカタクラ新都心モールを統合しコクーンシティを新設
平成27年6月	植物工場の操業開始
平成27年7月	コクーン3を新設
平成27年11月	介護福祉機器事業開始

### 3 【事業の内容】

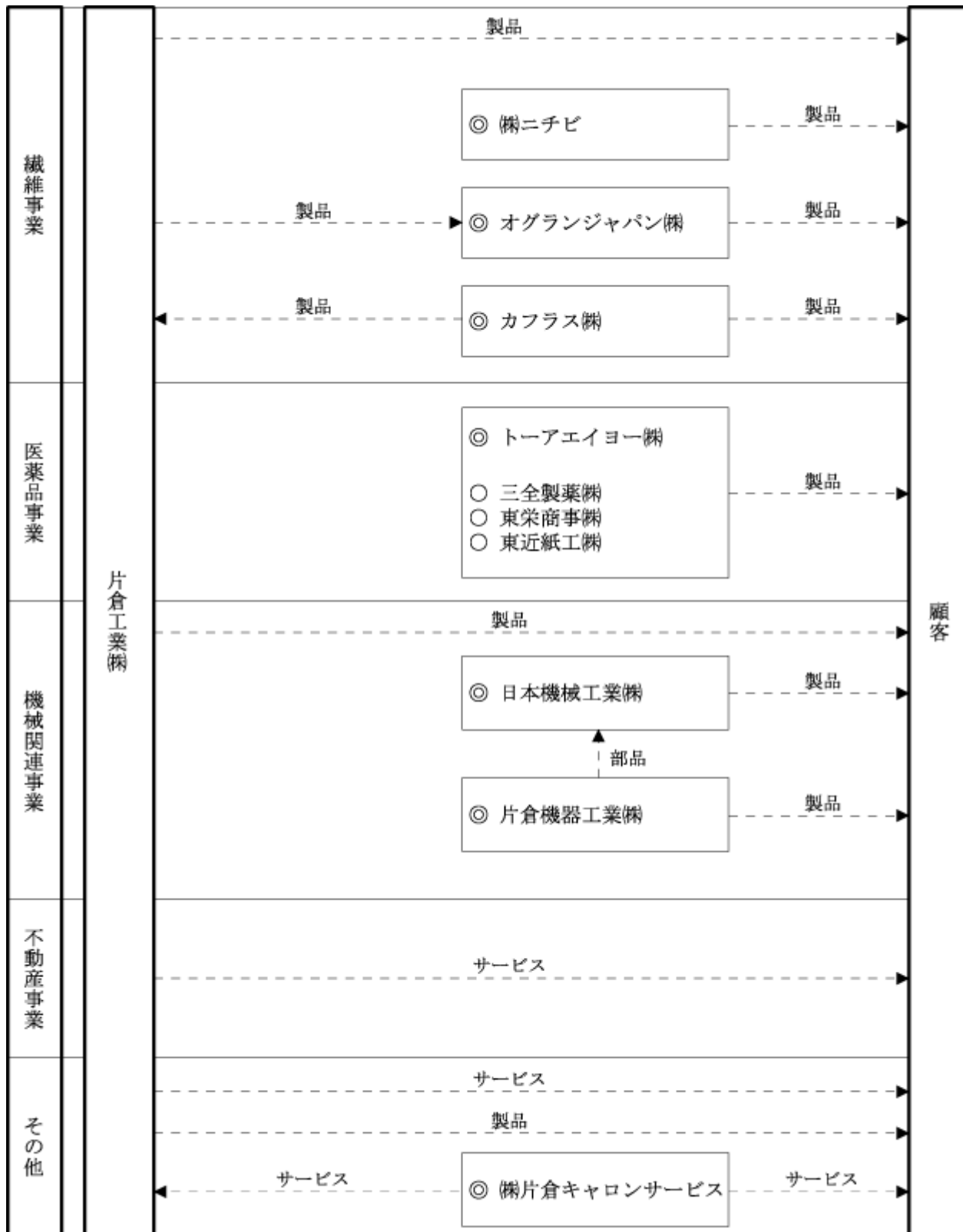
当社グループは当社及び子会社12社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、化粧品品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業.....	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社㈱ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン㈱は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス㈱は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業.....	子会社トーアエイヨー㈱は狭心症や心筋梗塞等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬㈱は不整脈の医療用医薬品の製造・販売、東近紙工㈱は紙器の製造・販売、東栄商事㈱は医薬品包装業務を行っております。
機械関連事業.....	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業㈱は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業㈱は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業.....	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他.....	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、化粧品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等を行っております。子会社㈱片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社      ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチビ (注) 2	東京都 中央区	468	繊維事業	76.0	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
トーアエイヨー㈱ (注) 2, 4	"	300	医薬品事業	57.8	役員の兼任等 グループファイナンス
オグランジャパン㈱	"	150	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
日本機械工業㈱ (注) 5	"	172	機械関連事業	70.5	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
片倉機器工業㈱	"	100	機械関連事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス
カフラス㈱	"	72	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
㈱片倉キャロンサービス	"	65	その他	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社のビル管理サービスの一部を委託 設備の賃貸借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,903百万円
	(2) 経常損失( )	75百万円
	(3) 当期純損失( )	210百万円
	(4) 純資産額	53,660百万円
	(5) 総資産額	66,429百万円

5. 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,694百万円
	(2) 経常利益	359百万円
	(3) 当期純利益	340百万円
	(4) 純資産額	71百万円
	(5) 総資産額	6,759百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	255 (66)
医薬品事業	569 (-)
機械関連事業	293 (51)
不動産事業	57 (-)
その他	116 (708)
全社(共通)	99 (3)
合計	1,389 (828)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351 (77)	39.9	17.1	5,728,084

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	65 (11)
機械関連事業	63 (3)
不動産事業	57 (-)
その他	67 (60)
全社(共通)	99 (3)
合計	351 (77)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	312	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	94	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	377	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	32	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
日本機械工業(株)	日本機械工業労働組合	126	昭和21年1月	J A M

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安により輸出競争力が回復する反面、仕入価格の上昇等不安定な要因もありましたが、個人消費が雇用情勢の改善により底堅く推移し、設備投資も企業収益の堅調さから増加傾向となり、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」がそれぞれ4月24日、7月17日に新規開業しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度にホームセンターの一部を閉店したことにより減収となったものの、機械関連事業の消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の売上が増加したこと、不動産事業で「コクーン2」の開業による増収で、485億73百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

営業損益は、増収となったものの、その他の事業において新規事業の先行費用の発生、繊維事業において円安の影響による仕入原価の高騰等により1億90百万円の損失（前連結会計年度は営業利益4億4百万円）、経常利益は5億7百万円（同43.0%減）となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益の発生により、2億26百万円（同15.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成26年12月期 (百万円)	平成27年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	9,524	9,652	127	1.3
医薬品事業	14,709	14,903	193	1.3
機械関連事業	9,764	12,607	2,843	29.1
不動産事業	7,363	8,982	1,618	22.0
その他	3,066	2,427	639	20.8
合計	44,428	48,573	4,144	9.3

#### 繊維事業

肌着等の衣料品が低迷したものの、補整下着、カジュアルインナーの販売が回復し、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したため増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は96億52百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりましたが、営業損益は円安の影響による仕入原価の高騰等により1億97百万円の損失（前連結会計年度は2百万円の損失）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」が低迷したものの、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長し、経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」についても緩やかながら着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は149億3百万円（同1.3%増）となりましたが、営業損益は、粗利率の低い製品の売上の増加により5億24百万円の損失（前連結会計年度は4億75百万円の損失）となりました。

#### 機械関連事業

トラック部品は、取引の縮小により減収となったものの、消防自動車関連は、大容量送水ポンプ車の売上により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は126億7百万円（同29.1%増）、営業利益は1億50百万円（同74.0%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、「コクーン2」の開業により増収となりました。また、松本開発における土地賃貸も11月から開始しました。

この結果、不動産事業の売上高は89億82百万円（同22.0%増）となりましたが、営業利益は、開業費用の発生等により22億19百万円（同3.0%減）となりました。

#### その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、デイサービス等の新規事業により構成されております。ホームセンターは、前連結会計年度に一部の店舗を閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は24億27百万円（同20.8%減）、営業損益は、新規事業の先行費用の発生により3億88百万円の損失（前連結会計年度は35百万円の損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、92億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億98百万円の増加（前連結会計年度末比60.8%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億7百万円（同42.4%増）となりました。これは主に、リース投資資産の増加（31億39百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（6億41百万円）、非資金項目である減価償却費（38億42百万円）、預り敷金及び保証金の増加（19億15百万円）があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、67億67百万円（前連結会計年度は70億83百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金振替（54億90百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（103億17百万円）があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、72億58百万円（前連結会計年度は30億97百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（85億円）によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,296	102.8
医薬品事業	15,630	100.4
機械関連事業	10,531	113.2
その他	307	103.3
合計	28,766	104.9

- (注) 1. 金額は、販売価格ベースで表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	10,265	100.4	5,050	92.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	9,652	101.3
医薬品事業	14,903	101.3
機械関連事業	12,607	129.1
不動産事業	8,982	122.0
その他	2,427	79.2
合計	48,573	109.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	14,435	32.5	14,224	29.3

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、平成24年度から平成28年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。中期経営計画の最終年度となる平成28年度は、その達成に向け既存事業の事業転換を推進するとともに、新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

< 「カタクラ2016」の基本戦略 >

成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo.1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興国市場の開拓を推進する

新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

中期経営計画「カタクラ2016」の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

介護関連商品や快適衣料等において高付加価値品の開発を図るとともに、新規販売先の開拓を推進してまいります。また、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

循環器領域に特化したスペシャリティファーマの実現を目指し、平成25年9月に発売の経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」の早期売上最大化に努めてまいります。平成27年6月に発売した後発医薬品『メトホルミン塩酸塩錠M T「TE」』の売上拡大に一丸となって取り組むとともに、事業環境の変化に対応するため、新薬と付加価値後発品の開発および他社製品のライセンス導入による製品ラインナップの拡充を推進してまいります。さらに、独自の営業体制の確立および生産体制の再構築により業績向上に努めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車の性能向上やラインナップの拡充を図るとともに、新製品である大容量水中ポンプシステム「Vowcan(ポーキャン)」の販売推進を図り、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。また、環境整備機器や環境整備車両の製造・販売事業の確立を目指し開発を進めてまいります。加えて、アジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

(不動産事業)

さいたま新都心駅前社有地において「コクーン2」、「コクーン3」が平成27年度に新規開業いたしました。今後は、既存の「コクーン1」のリニューアルを進め、“訪れるたびに、驚きがある街”「コクーンシティ」の更なる魅力創出を図ってまいります。また、その他社有地開発の推進による収益の拡大、および既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいります。

(新規事業)

分散(多角化経営)と融合(シナジーの強化)の追求により、植物工場における低カリウムレタス、はなびらたけ等の生産・販売、シルク成分と蜂蜜を配合した化粧品の企画・販売、介護分野におけるデイサービス、前広便座等の介護福祉機器の企画・販売等、各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

##### (1) 自然災害等

当社グループは、国内に生産工場やショッピングセンター等の事業所を配置しており、また海外に協力工場等があります。これらにおいて、地震、台風、洪水等の自然災害や火災、停電等が発生し、生産活動や営業活動などに支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、不動産事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の事業方針の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質に関するリスク

医薬品事業における製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、機械関連事業などにおける製品は、独自の厳しい規格に基づき製造を行っておりますが、製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

##### (5) 薬事行政の影響

医薬品事業は医療政策の影響及び薬事行政の規制を受けております。医療費抑制策や、医薬品の開発・製造及び販売に関する規制の厳格化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 株式等の時価変動について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 為替相場の変動について

当社グループは、為替予約により為替相場の変動リスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

さいたま新都心駅前社有地第二期開発のコクーン3工事請負工事

当社は平成27年1月26日開催の取締役会で内示発注を決議した、さいたま新都心駅前社有地第二期開発のコクーン3工事請負工事を、平成27年5月25日開催の取締役会において、5月22日付で大成建設株式会社と契約を締結したことを報告しました。

### (1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	1,650百万円

### (2) 日程

取締役会報告	平成27年5月25日
工事請負契約締結	平成27年5月22日
着工日	平成27年4月1日
竣工及び物件引渡日	平成27年7月16日

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで当社の衣料品事業部が、機能素材繊維で㈱ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、着用者の視点に立った、高機能・高感度・高付加価値を追求した差別化商品の開発を行っております。引き続きテーマに沿い、「美と健康に繋がる顧客ニーズを取り入れた商品の開発」に取り組み、研究開発体制を強化していきます。

機能素材繊維では、アルミナ長繊維の改良や新たな無機繊維の開発を進めています。アルミナ長繊維は、化学的安定性に優れた高アルミナ比の高純度タイプなど多様なニーズに対応できるようラインナップの充実を図るために、紡糸原液や焼成条件の最適化を加速し、強度の向上を目指しております。

また、新たな無機繊維として、優れた耐熱性、電気伝導性などの機能に期待し研究を進めています。

当事業に係る研究開発費は、2億10百万円であります。

### (2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー㈱では、循環器治療領域の更なる特化を目指し、経皮吸収剤、後発品を含めた高付加価値剤の開発、他社とのライセンス提携、共同開発や製品導入等を積極的に展開しております。開発状況につきましては、経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」の適応追加のための臨床試験を開始し、順調に進捗しております。

当事業に係る研究開発費は、26億81百万円であります。

### (3) 機械関連事業

消防関連機器の製造販売を行っている日本機械工業㈱では、はしご車の市場ニーズに合わせた改良を行っております。また、軽量、耐食性に優れたアルミ製1段ポンプの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、49百万円であります。

(4) 新規事業

次の各分野に係る研究開発費は、セグメントに配分していない全社費用で1億96百万円であります。

介護・福祉分野

介護関連製品の開発・製造により介護・福祉事業への参入拡大に向けて研究開発活動を行っております。未利用社有地を有効利用したデイサービス施設の開業、オストメイト対応型の温水洗浄便座の製造及び販売、介護ウェアの販売に向けた研究開発活動を実施しております。この結果、平成27年3月に「カタクラケアパートナー 武蔵境デイサービス紡（つむぎ）」を開業いたしました。また、平成27年11月に、オストメイト対応型前広便座「いい安座（e-anza）」を発売いたしました。

環境関連分野

アグリ関連の製造販売事業の確立に向けて研究開発活動を行っております。植物工場での、はなびらたけおよび低カリウムレタスの品質安定化・生産量の増加に向けて、調査・研究を実施しております。

健康分野

シルク・養蜂業を基礎とした健康・美容分野での商品ラインナップの充実に向けて、企画・開発を実施しております。シルクとハチミツを用いた洗顔石鹸およびオールインワンジェル「絹蜜」と相関性のある新商品の開発を進めております。

今後も分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、31億38百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

#### 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものによっては回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36億円増加の552億90百万円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、リース投資資産、有価証券であり、現金及び預金は24億91百万円減少し、リース投資資産は31億39百万円、有価証券は20億円それぞれ増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ85億62百万円増加の956億46百万円（同9.8%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、建設仮勘定であり、建物及び構築物は128億72百万円増加し、建設仮勘定は45億28百万円減少しました。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ121億63百万円増加の1,509億36百万円（同8.8%増）となりました。



#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加の262億円（同4.9%増）となりました。増減の主要な項目は、1年内返済予定の長期借入金、預り金、流動負債のその他であり、1年内返済予定の長期借入金は21億19百万円、預り金は9億64百万円それぞれ増加し、流動負債のその他は15億81百万円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ101億67百万円増加の454億31百万円（同28.8%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期未払金、長期預り敷金保証金であり、それぞれ53億82百万円、22億95百万円、18億89百万円増加しました。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ113億90百万円増加の716億32百万円（同18.9%増）となりました。

なお、有利子負債の額は、長期借入金の増加等により265億1百万円（同61.0%増）となりました。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加の793億4百万円（同1.0%増）となりました。増減の主要な項目は、退職給付に係る調整累計額であり、7億31百万円増加しました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下し、37.0%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ41億44百万円増収の485億73百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

これは、前連結会計年度にホームセンターの一部を閉店したことにより減収となったものの、機械関連事業の消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の売上が増加したこと、不動産事業での「コクーン2」の開業によるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、不動産事業で「コクーン2」の開業費用の発生等により前連結会計年度に比べ46億81百万円増加の328億81百万円（同16.6%増）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ4.2ポイント上昇して67.7%となりました。

売上総利益は、増収となったものの、売上原価率の上昇により前連結会計年度に比べ5億36百万円減益の156億91百万円（同3.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、不動産事業で「コクーン2」開業に伴う宣伝費の増加等により前連結会計年度に比べ58百万円増加の158億81百万円（同0.4%増）となりました。

なお、売上高販管費率は、前連結会計年度に比べ2.9ポイント低下し、32.7%となりました。

以上の結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ5億95百万円悪化し1億90百万円の営業損失（前連結会計年度は、4億4百万円の営業利益）となりました。

#### 営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前連結会計年度に比べ2億12百万円増加し、6億98百万円（同43.7%増）の収益（純額）となりました。これは主に、受取配当金が増加し、シンジケートローン手数料が減少したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億82百万円減益の5億7百万円（同43.0%減）となりました。

#### 特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、前連結会計年度に比べ3億97百万円増加し、1億33百万円の収益（純額）となりました（前連結会計年度は2億64百万円の損失（純額））。これは主に、固定資産処分損が増加したものの、投資有価証券売却益を計上していたことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ15百万円増益の6億41百万円（同2.4%増）となりました。

#### 法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前連結会計年度に比べ45百万円増加の4億35百万円（同11.5%増）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は67.8%となり、前連結会計年度に比べ5.5ポイント増加しました。

少数株主利益（損失）の控除額は、主に子会社である日本機械工業(株)が増益となったため、前連結会計年度に比べ11百万円増加の20百万円の損失（前連結会計年度は31百万円の損失）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ41百万円減益の2億26百万円（同15.5%減）となりました。

#### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、92億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億98百万円の増加（前連結会計年度末比60.8%増）となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億7百万円（同42.4%増）となりました。これは主に、リース投資資産の増加（31億39百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（6億41百万円）、非資金項目である減価償却費（38億42百万円）、預り敷金及び保証金の増加（19億15百万円）があったことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、67億67百万円（前連結会計年度は70億83百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金振替（54億90百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（103億17百万円）があったことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、72億58百万円（前連結会計年度は30億97百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（85億円）によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが行った設備投資の総額は、128億円でありました。

主たる設備投資は、医薬品事業において福島工場倉庫棟の取得を中心に9億50百万円、不動産事業においてさいたま新都心駅前社有地の第二期開発プロジェクトのショッピングセンターの新設を中心に106億60百万円でありました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
コクーンシティ	埼玉県さいたま市 大宮区	不動産事業	直営	130,395	17,739	42	388	18,170	28 (-)
加須 カタクラパーク	埼玉県加須市	不動産事業	直営	24,752	409	25	1	436	5 (-)
蕪崎ショッピング センター	山梨県蕪崎市	不動産事業	一括賃貸	53,933	1	58	-	59	- (-)
松江片倉 フィラチャー	島根県松江市	不動産事業	一括賃貸	49,175	2,374	29	-	2,403	- (-)
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県熊谷市	不動産事業	一括賃貸	32,828	2,253	35	6	2,295	- (-)
宮之城片倉 フィラチャー	鹿児島県薩摩郡 さつま町	不動産事業	一括賃貸	22,840	73	0	-	73	- (-)
いわき片倉 フィラチャー	福島県いわき市	不動産事業	一括賃貸	21,954	634	26	-	661	- (-)
沼津 カタクラパーク	静岡県沼津市	不動産事業	一括賃貸	13,626	173	2	0	176	- (-)
白石片倉ショッ ピングセンター	宮城県白石市	不動産事業	一括賃貸	13,219	190	0	-	190	- (-)
熊本ショッピング センター	熊本県熊本市西区	不動産事業	一括賃貸	8,201	46	49	0	95	- (-)
東京スクエア ガーデン	東京都中央区	不動産事業	共同所有	908	3,232	7,634	55	10,922	- (-)
松本社有地開発	長野県松本市	不動産事業	賃貸	68,441	89	204	7	301	- (-)
メガソーラー	鹿児島県曽於市	不動産事業	賃貸	50,817	2	14	-	17	- (-)
食品スーパー	宮城県岩沼市	不動産事業	賃貸	8,215	19	0	0	19	- (-)
小売店・免税店	沖縄県那覇市	不動産事業	賃貸	7,443	-	0	-	0	- (-)
片倉福岡シル バーマンション	福岡県福岡市東区	不動産事業	賃貸	5,773	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	岩手県一関市	全社 (共通)	更地	36,430	1	0	-	1	- (-)
本店管轄資産	新潟県小千谷市	全社 (共通)	更地	28,956	2	1	-	3	- (-)
本店管轄資産	米国ハワイ	全社 (共通)	更地	16,184	-	6	-	6	- (-)
本店管轄資産	長野県松本市	全社 (共通)	駐車場	15,239	0	42	-	42	- (-)
本店管轄資産	山形県東置賜郡 川西町	全社 (共通)	更地	9,646	-	32	-	32	- (-)
本店管轄資産	福島県福島市	全社 (共通)	賃貸	8,742	-	24	-	24	- (-)
本店管轄資産	新潟県胎内市	全社 (共通)	更地	8,335	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	京都府与謝野町	全社 (共通)	駐車場	7,476	-	86	-	86	- (-)
本店管轄資産	茨城県筑西市	全社 (共通)	駐車場	6,813	0	43	-	43	- (-)
本店管轄資産	岩手県二戸市	全社 (共通)	賃貸	5,146	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	福島県伊達市	全社 (共通)	更地	5,135	0	12	-	12	- (-)
その他				54,850	498	177	0	677	- (-)
賃貸等不動産対象物件 小計				715,470	27,744	8,551	460	36,757	33 (-)
加須工場	埼玉県加須市	機械関連 事業	生産設備	34,349	148	0	119	269	63 (3)
ニューライフ カタクラ店	福島県いわき市他	その他	営業設備	18,204	163	4	3	171	11 (52)
本店	東京都中央区	全社 (共通)	管理設備	0	55	-	101	156	99 (3)
その他				53,165	463	388	184	1,037	145 (19)
賃貸等不動産対象物件以外 小計				105,717	831	393	409	1,634	318 (77)
合計				821,188	28,576	8,944	870	38,391	351 (77)

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県藤枝市他	繊維事業	生産設備 他	153,946	288	1,077	166	1,532	125 (7)
トーアエイヨー(株)	福島県福島市他	医薬品事業	生産設備 他	246,057	5,168	5,913	1,113	12,195	569 (-)
オグラン ジャパン(株)	香川県観音寺市他	繊維事業	営業設備 他	22,115	48	325	-	374	42 (46)
日本機械工業(株)	東京都八王子市	機械関連 事業	生産設備 他	15,535	77	520	142	739	184 (39)
片倉機器工業(株)	長野県松本市	機械関連 事業	生産設備 他	50,650	12	18	52	83	46 (9)
カフラス(株)	長野県松本市	繊維事業	営業設備 他	-	-	-	-	-	23 (2)
(株)片倉キャロン サービス	埼玉県さいたま市 大宮区他	その他	営業設備 他	2,217	-	12	72	85	49 (648)
合計( )				490,521	5,595	7,866	1,547	15,009	1,038 (751)
( )うち、賃貸等不動産対象物件				219,702	140	1,048	-	1,188	- (-)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 連結会社合計

平成27年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
賃貸等不動産対象物件 合計				935,172	27,885	9,599	460	37,946	33 (-)
賃貸等不動産以外対象物件 合計				376,537	6,286	7,211	1,957	15,455	1,356 (828)
合計				1,311,709	34,171	16,811	2,417	53,401	1,389 (828)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。  
3. 土地には全面時価評価法による評価差額が含まれております。  
4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	54	30	255	112	6	5,138	5,599	-
所有株数(単元)	25	164,326	1,256	63,096	73,942	26	48,913	351,584	56,600
所有株式数の割合(%)	0.01	46.74	0.35	17.95	21.03	0.01	13.91	100.00	-

(注) 自己株式62,622株は「個人その他」に626単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	3,600	10.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,545	4.38
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
プロスペクト ジャパン ファンドリミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,072	3.04
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,028	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
計	-	16,163	45.89

(注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。  
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,800	350,958	同上
単元未満株式	普通株式 56,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,958	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,600	-	62,600	0.17
計		62,600	-	62,600	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	203	263
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	62,622	-	62,622	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けています。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としています。

当事業年度の剰余金の配当は、これらの方針に基づき1株当たり10円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めていきます。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としています。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年3月30日 定時株主総会決議	351	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	959	778	1,880	1,450	1,515
最低(円)	641	620	762	1,023	1,113

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,428	1,515	1,339	1,365	1,450	1,359
最低(円)	1,277	1,218	1,225	1,232	1,290	1,265

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	-	竹内彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員アジア地域統括役員 平成15年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役 平成17年3月 当社専務取締役 平成21年3月 代表取締役社長 平成27年3月 取締役会長現在に至る	(注)3	12
取締役社長 (代表取締役)	-	佐野公哉	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 大宮カタクラパーク支配人 平成20年1月 総務部長 平成22年1月 小売事業部長 平成22年3月 執行役員小売事業部長 平成23年2月 執行役員経理部長 平成25年3月 常務取締役 平成27年3月 代表取締役社長現在に至る	(注)3	11
専務取締役	-	田中 淳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年2月 同行江坂支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行日本橋中央支店長 平成16年2月 当社総務部長 平成19年9月 企画部長 平成21年3月 執行役員企画部長 平成23年3月 常務取締役 平成27年3月 専務取締役現在に至る	(注)3	7
常務取締役	-	古田良夫	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年2月 加須第二工場長 平成22年5月 機械電子事業部長 平成25年3月 執行役員機械電子事業部長 平成26年3月 常務執行役員機械電子事業部長 平成27年3月 常務取締役現在に至る	(注)3	1
常務取締役	商業 施設 事業 部長	本間淳一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 株式会社パルコ入社 平成2年3月 同社店舗開発局部長 平成6年3月 同社松本店店長 平成11年3月 同社広島店店長 平成17年4月 当社カタクラ新都心モール総支配人 平成19年3月 執行役員カタクラ新都心モール総支配人兼新都心事業部次長 平成22年10月 執行役員商業施設事業部長 平成27年3月 常務取締役現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	片倉康行	昭和9年10月21日生	昭和41年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成5年3月 平成12年5月	当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役現任に至る 片倉興産株式会社代表取締役社長現任に至る	(注)3	56
取締役	-	前山忠重	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月	株式会社八十二銀行入行 同行須坂支店長 同行取締役東京営業部長 同行常務取締役 八十二リース株式会社代表取締役社長 当社取締役現任に至る アピックヤマダ株式会社監査役現任に至る	(注)3	0
取締役	-	岩ヶ谷研司	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 平成11年2月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年7月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年6月	農林中央金庫入庫 同金庫広島支店長 同金庫営業第二部長 同金庫審査第一部長 同金庫事業再生部長 三菱UFJニコス株式会社常勤監査役 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社取締役現任に至る 農林中金ファシリティーズ株式会社監査役現任に至る	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	大森邦雄	昭和25年9月19日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成18年12月 平成21年3月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 商事部長 人事部長 執行役員人事部長 常務取締役 常勤監査役現在に至る	(注)4	7
常勤監査役	-	吹出淳一	昭和30年2月8日生	昭和55年4月 平成8年4月 平成11年11月 平成20年1月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 ホームセンター諏訪高島店長 ホームセンター石和店長 カタクラパーク支配人 株式会社片倉キャロンスービス代表取締役社長 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	3
監査役	-	五日市喬弘	昭和29年6月8日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年3月	安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン理事岡山支店長 同社常務執行役員信越本部長兼北陸本部長 損保ジャパン日本興亜ビジネスサービス株式会社代表取締役会長 株式会社千葉興業銀行監査役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	-
監査役	-	前田勝生	昭和30年2月1日生	昭和53年4月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年3月	安田生命保険相互会社入社 明治安田生命保険相互会社執行役員丸の内支社長 同社執行役員大阪本部長 同社常務執行役員東京本部長 同社専務執行役員東京本部長 当社監査役現在に至る	(注)4	-
計							103

- (注) 1. 取締役前山忠重及び岩ヶ谷研司の両氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役五日市喬弘及び前田勝生の両氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成27年3月27日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。  
4. 監査役任期は、平成28年3月30日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。  
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
八木正憲	昭和18年6月22日	昭和42年4月 安田生命保険相互会社入社 平成9年7月 同社取締役首都圏第二本部長 平成12年7月 同社監査役 平成16年1月 エムワイ総合企画株式会社代表取締役社長 平成16年3月 当社監査役	

なお、八木正憲氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6. 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の1名で構成されております。

執行役員 藤本正明(オグランジャパン(株)取締役社長 出向)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治体制の概要

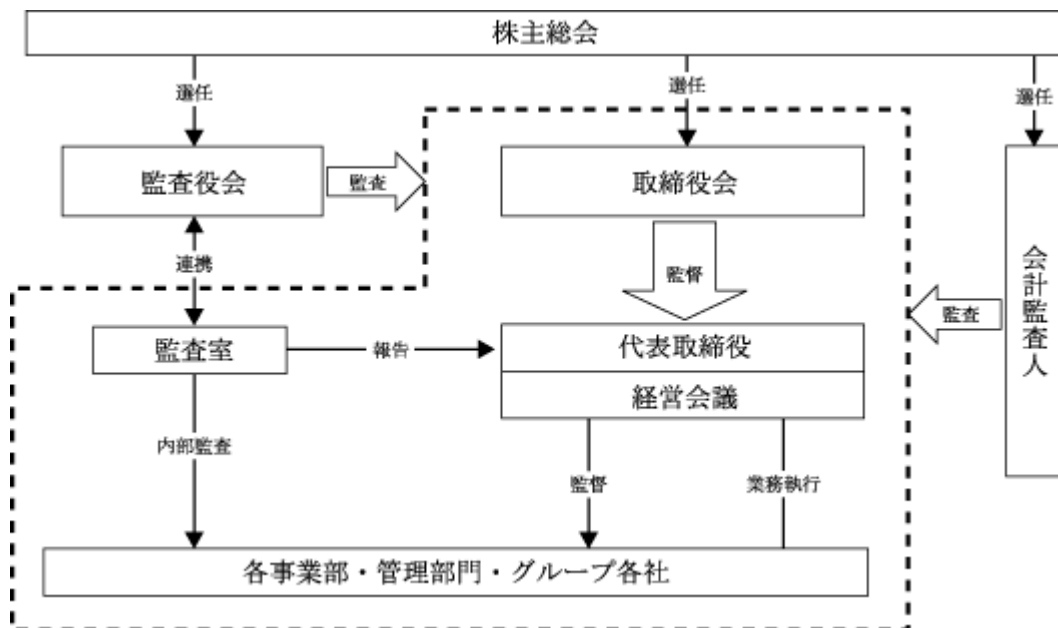
当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しております。うち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類等の閲覧を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は8名の少人数で構成しており、うち2名は、社外取締役であります。また、業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員1名）を導入しております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行っております（平成27年12月期は12回開催）。

経営の意思決定をより迅速に行う観点から業務執行に関する事項のうち重要な業務案件については、原則週1回開催している経営会議において検討しております（平成27年12月期は59回開催）。

役員の数は、平成28年3月30日現在のものです。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の向上を図るため、少人数で構成する業務執行取締役と執行役員により、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うとともに、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）が取締役会へ出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定し、企業倫理のさらなる向上と社内規程の周知・徹底を図ります。
- (b) 当社は、取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制機能として、社外取締役を選任します。
- (c) コンプライアンスの推進については、各部門及びグループ各社で実施するとともに、当社はコンプライアンス担当部門を設置し、担当役員を選任することにより、グループ全体の総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
- (d) 当社グループは、「企業倫理通報規程」に基づき、内部通報制度「グループホットライン」を運用し、不正・違反行為等の早期発見・是正を図ります。
- (e) 当社は、社長直轄の監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保します。
- (f) 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行います。
- (g) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、総務部門を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制とします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、当社及びグループ各社の事業活動に係る様々なリスクについて、各部門及びグループ各社で管理するとともに、「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。
- (b) 新たにリスクが発生した場合は、速やかに担当部門を決定し対応します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社及びグループ各社は、別途定める社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備します。
- (b) 当社及びグループ各社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。
- (c) 当社は、職務の執行に関する事項のうち重要なものについては、原則週1回開催している経営会議において検討します。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、当社の関係会社管理規程に従い、グループ各社に財務状況、事業計画の進捗状況等について当社のグループ担当部門に対し定期的に報告させるものとし、当社取締役会に対し報告します。
- (b) 当社は、当社取締役及びグループ各社の社長で構成される会議を定期的で開催し、グループ各社との連携を図ります。
- (c) 当社は、当社の監査部門により定期的にグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正を図ります。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役補助者についての任命、解任、異動、賃金改定等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保するとともに、監査役の監査役補助者に対する指示の実効性を確保します。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受けることができます。

(b) 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について報告を行います。

(c) グループ各社の取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項については速やかに報告するとともに、当社のグループ担当部門にも報告するものとします。

(d) 当社のグループ担当部門は、上記の報告（当社の監査役の求めに対して行われた報告を除きます。）を受けた場合には、速やかに当社の監査役にその内容を報告するものとします。

上記h.の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 当社は、監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。

(b) 監査役は、監査役に報告をした者の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。

j. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

k. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、業務の執行状況を把握するために、役員部長会やリスク統括委員会等の重要な会議に出席し、意見を述べるすることができます。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換のための会議を開催します。

1. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(a) コンプライアンス

当事業年度は、当社及びグループ各社を対象とした研修の実施、並びに当社の全従業員に対して、eラーニングによる教育を実施するとともに、メールマガジンの配信、掲示物の配付等により、コンプライアンス意識の浸透に努めました。



(b) 内部通報制度

当社は、平成21年度から外部の事業者へ窓口業務を委託して、当社グループの全従業員を対象とした内部通報制度「グループホットライン」を運用しております。

当事業年度は、通報内容の監査役への報告体制を整備する観点から、当社の監査役を「グループホットライン」の報告先に加えました。

(c) グループ全社のリスクマネジメント

当社グループ全体のリスクマネジメントを目的として、リスク統括委員会を計4回開催しました。さらに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（いわゆる、マイナンバー法）の施行に伴い、個人番号及び個人情報の流出等を防止するために「マイナンバー管理規程」を新設しました。

(d) 内部監査

当社の各部門及びグループ各社に対する、監査部門による監査を今期は計10回実施しました。各監査結果については都度、取締役会に報告し、見出された問題点の是正・改善に努めました。

(e) 金融商品取引法上の内部統制

内部統制業務推進委員会が当社の各部門及びグループ各社へ、今期は計16回出向き、内部統制に対する意識の向上と管理体制の強化について浸透を図りました。

## 二．責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、社長直轄の監査室（4名）が監査計画に基づく内部監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しており、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社及び各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続きを確認しております。また、監査役は内部監査部門の監査結果についての報告書を確認するとともに、必要に応じ内部監査部門と意見交換を実施しております。

#### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は内部統制業務推進委員会を設置し、各部門及びグループ各社の内部統制システム構築の指導及び推進管理を行っております。内部監査部門が内部統制システムの整備と運用状況について評価を行うとともに、監査役が内部統制業務推進委員会へ出席し、その整備と運用状況の妥当性について確認しています。

また、内部統制部門は各監査の過程で生じる指摘事項を踏まえ、必要な業務改善の指示を行うとともに、内部統制システムの整備と運用の支援を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前山忠重氏及び岩ヶ谷研司氏は、それぞれ当社の借入先である㈱八十二銀行及び農林中央金庫の出身者であります。両氏と当社の間には特別の利害関係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、両氏は独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である五日市喬弘氏は、当社の各種損害保険業務に関する取引がある損害保険ジャパン日本興亜㈱の出身者であります。同社との取引は定常的なものであり、当社との間には特別な利害関係はなく独立性を有しており、一般株主との利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である前田勝生氏は、当社の借入先である明治安田生命保険（相）の出身者であります。当社との間には特別の利害関係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。また、明治安田生命保険（相）と当社の間には、各種生命保険業務に関する取引がありますが、定常的な取引であります。

##### ロ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしており、中立的な立場からの経営判断によるチェック機能を担っております。

社外監査役は、豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場による経営監視等の役割を担っております。

#### ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針

社外取締役である前山忠重及び岩ヶ谷研司の両氏については、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけると判断して選任しており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役である五日市喬弘氏については、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般の監視に生かしていただけると判断して選任しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役である前田勝生氏については、生命保険会社経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般の監視に生かしていただけると判断して選任しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果、内部統制に関する重要事項及び内部監査部門からの内部監査に関する状況についての報告を取締役会において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査及び会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	151	123	27	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	26	2	4
社外役員	21	19	2	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員に対して支払う役員給与は、職務執行の対価としての役員報酬と、該当年度の実績に連動した役員賞与によって構成されております。

役員報酬については、固定的月額報酬とし、株主総会で決議された限度額(総額)の範囲内で、役員別並びに役員の業績貢献度を考慮し、取締役会で予め了承された方法で(役員報酬規程に定められている各役員別の支給枠内において)決定され、毎年定められた月(株主総会実施月)に開催される取締役会の承認及び監査役会の協議をもって支給されております。

役員賞与については、当該年度の実績、業務への寄与度を斟酌して、決められた支給給与総額の範囲内において、取締役会で了承された方法で社長が支給額を決定し、取締役会の承認及び監査役会の協議をもって支給されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	68銘柄
貸借対照表計上額	18,653百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	7,058,748	8,548	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	1,886,847	1,662	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,071	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	1,028	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	967	事業上の関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	807	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	688	事業上の関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	647	取引銀行との関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	550	取引銀行との関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	656,412	498	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	564,964	440	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,876,986	380	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	267	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	230	取引銀行との関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	218	取引銀行との関係の維持・強化
(株)肥後銀行	337,695	216	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	209	取引銀行との関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	193	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	155,391	188	事業上の関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	186	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,736	155	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	125	事業上の関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	108	事業上の関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	90	取引銀行との関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	89	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	86	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	76	事業上の関係の維持・強化
片倉チッカリン(株)	190,575	51	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	44	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	37	取引銀行との関係の維持・強化
沖電気工業(株)	125,500	29	事業上の関係の維持・強化
三共生興(株)	55,044	26	事業上の関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	23	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	21	事業上の関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	74,000	20	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	424,367	1,294	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	578	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	398	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	6,218,848	6,647	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,466	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	943,423	1,248	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	1,147	事業上の関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,066,312	903	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	876	事業上の関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	784	取引銀行との関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	707	取引銀行との関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	556	事業上の関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	495	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	615,964	458	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,876,986	457	取引銀行との関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	294	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	156,017	291	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	251	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	205	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	201	事業上の関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	195	事業上の関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	188	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,736	177	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	140	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	104	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	92	取引銀行との関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	91	事業上の関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	86	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	74	事業上の関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	190,575	46	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	36	取引銀行との関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	29	事業上の関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	28	事業上の関係の維持・強化
三共生興(株)	55,044	25	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	24	事業上の関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	74,000	20	取引銀行との関係の維持・強化
沖電気工業(株)	125,500	19	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	424,367	1,702	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	594	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	432	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。平成27年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士内田淳一、同箕輪恵美子の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ3年、1年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士4名、その他5名であります。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項の取締役会決議

イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。

ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社		1		
計	39	1	39	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、グループ内での情報共有を図っております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,953	22,461
受取手形及び売掛金	6 12,652	6 12,711
リース投資資産	924	2 4,064
有価証券	293	2,293
商品及び製品	3,969	4,320
仕掛品	3,672	2,828
原材料及び貯蔵品	2,308	2,591
繰延税金資産	966	1,167
その他	1,952	2,861
貸倒引当金	4	10
流動資産合計	51,689	55,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 21,296	2 34,168
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,382	2 1,213
土地	2 16,808	2 16,811
建設仮勘定	4,530	2
その他（純額）	2 774	2 1,203
有形固定資産合計	1 44,792	1 53,401
無形固定資産	1,188	848
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 38,498	2, 5 37,490
長期貸付金	506	498
退職給付に係る資産	1,203	2,509
その他	2 961	2 933
貸倒引当金	66	34
投資その他の資産合計	41,103	41,397
固定資産合計	87,084	95,646
資産合計	138,773	150,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 8,085	2, 6 7,699
短期借入金	2, 7 5,500	2, 7 5,832
1年内返済予定の長期借入金	2, 8 998	2, 8 3,117
未払金	3,438	2 3,382
未払法人税等	115	80
賞与引当金	375	366
役員賞与引当金	31	17
預り金	1,606	2,570
従業員預り金	12	10
設備関係支払手形	252	170
資産除去債務	26	-
その他	2 4,533	2 2,951
流動負債合計	24,977	26,200
固定負債		
長期借入金	2, 8 9,014	2, 8 14,396
長期未払金	83	2 2,378
繰延税金負債	12,680	11,979
役員退職慰労引当金	337	171
土壤汚染処理損失引当金	79	70
退職給付に係る負債	2,905	2,981
長期預り敷金保証金	2 7,757	2 9,646
長期前受収益	1,623	1,903
資産除去債務	517	1,545
その他	265	357
固定負債合計	35,264	45,431
負債合計	60,241	71,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,957	35,925
自己株式	83	83
株主資本合計	38,024	37,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	17,508
繰延ヘッジ損益	210	3
退職給付に係る調整累計額	343	387
その他の包括利益累計額合計	17,357	17,892
少数株主持分	23,150	23,419
純資産合計	78,531	79,304
負債純資産合計	138,773	150,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	44,428	48,573
売上原価	1 28,200	1 32,881
売上総利益	16,228	15,691
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,395	1,264
広告宣伝費	1,005	1,158
給料及び手当	4,720	4,675
賞与引当金繰入額	219	217
退職給付費用	309	279
役員退職慰労引当金繰入額	48	43
役員賞与引当金繰入額	31	2
福利厚生費	827	843
減価償却費	691	697
旅費及び交通費	896	882
研究開発費	2 3,120	2 3,138
その他	2,559	2,678
販売費及び一般管理費合計	15,823	15,881
営業利益又は営業損失( )	404	190
営業外収益		
受取利息	33	24
受取配当金	583	677
その他	235	259
営業外収益合計	852	960
営業外費用		
支払利息	184	231
シンジケートローン手数料	68	4
その他	114	26
営業外費用合計	366	262
経常利益	890	507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	3	80	3	60
関係会社株式売却益		25		-
投資有価証券売却益		-		1,057
その他		-		0
特別利益合計		106		1,117
<b>特別損失</b>				
固定資産処分損	4	199	4	919
減損損失	5	164	5	64
投資有価証券売却損		0		-
投資有価証券評価損		1		-
その他		4		-
特別損失合計		370		983
税金等調整前当期純利益		626		641
法人税、住民税及び事業税		146		152
法人税等調整額		243		282
法人税等合計		390		435
少数株主損益調整前当期純利益		236		206
少数株主損失( )		31		20
当期純利益		268		226

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	236	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,320	416
繰延ヘッジ損益	152	213
退職給付に係る調整額	-	717
その他の包括利益合計	1 2,472	1 920
包括利益	2,709	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,506	761
少数株主に係る包括利益	1,202	364

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	36,040	82	38,108
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,817	332	36,040	82	38,108
当期変動額					
剰余金の配当			351		351
当期純利益			268		268
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	83	0	84
当期末残高	1,817	332	35,957	83	38,024

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,405	57	-	16,462	22,195	76,766
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,405	57	-	16,462	22,195	76,766
当期変動額						
剰余金の配当						351
当期純利益						268
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,085	152	343	894	954	1,849
当期変動額合計	1,085	152	343	894	954	1,765
当期末残高	17,491	210	343	17,357	23,150	78,531

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,957	83	38,024
会計方針の変更による 累積的影響額			93		93
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,817	332	36,050	83	38,117
当期変動額					
剰余金の配当			351		351
当期純利益			226		226
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	125	0	125
当期末残高	1,817	332	35,925	83	37,992

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,491	210	343	17,357	23,150	78,531
会計方針の変更による 累積的影響額					33	60
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,491	210	343	17,357	23,116	78,591
当期変動額						
剰余金の配当						351
当期純利益						226
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	213	731	535	303	838
当期変動額合計	17	213	731	535	303	712
当期末残高	17,508	3	387	17,892	23,419	79,304

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626	641
減価償却費	2,955	3,842
減損損失	164	64
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	25
賞与引当金の増減額（は減少）	2	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	166
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	14
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	6	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	42	66
受取利息及び受取配当金	617	701
支払利息	184	231
固定資産処分損益（は益）	199	919
固定資産売却損益（は益）	80	60
投資有価証券売却損益（は益）	0	1,057
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
関係会社株式売却損益（は益）	25	-
売上債権の増減額（は増加）	963	58
リース投資資産の増減額（は増加）	10	3,139
たな卸資産の増減額（は増加）	1,433	210
仕入債務の増減額（は減少）	824	386
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	621	1,915
長期前受収益の増減額（は減少）	256	279
その他	793	338
小計	2,002	2,750
利息及び配当金の受取額	625	701
利息の支払額	185	223
法人税等の支払額	331	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	3,007



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	990	5,490
有形固定資産の取得による支出	6,318	10,317
有形固定資産の除却による支出	447	939
有形固定資産の売却による収入	57	68
無形固定資産の取得による支出	313	52
無形固定資産の売却による収入	40	-
有価証券の取得による支出	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	1,228	57
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,069
関係会社株式の取得による支出	-	12
関係会社株式の売却による収入	24	-
貸付けによる支出	-	81
貸付金の回収による収入	112	65
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,083</b>	<b>6,767</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	592	331
長期借入金の返済による支出	932	998
長期借入れによる収入	4,000	8,500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	352	351
少数株主への配当金の支払額	80	61
設備関係割賦債務の返済による支出	-	2
その他	130	157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,097</b>	<b>7,258</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,874	3,498
現金及び現金同等物の期首残高	7,633	5,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,758	1 9,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジャパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

(2) 持分法適用の関連会社数

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及び給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から期間定額基準及び給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をそれぞれ割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が216百万円、退職給付に係る負債が123百万円、利益剰余金が93百万円それぞれ増加し、少数株主持分が33百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,877百万円は「リース投資資産」924百万円、「その他」1,952百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,139百万円は「預り金」1,606百万円、「その他」4,533百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた348百万円は「長期未払金」83百万円、「その他」265百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース投資資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた782百万円は、「リース投資資産の増減額」10百万円、「その他」793百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,296百万円	46,726百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	81百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	12百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	67百万円	29百万円
計	686百万円	617百万円

その他

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
リース投資資産	- 百万円	1,116百万円
建物及び構築物	8,116百万円	17,716百万円
土地	41百万円	148百万円
投資有価証券	2,477百万円	2,032百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	10,665百万円	21,043百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払手形及び買掛金	60百万円	53百万円
短期借入金	616百万円	636百万円
1年内返済予定の長期借入金	998百万円	3,117百万円
未払金	-	183百万円
流動負債のその他	1,296百万円	82百万円
長期借入金	9,014百万円	14,396百万円
長期未払金	- 百万円	2,316百万円
長期預り敷金保証金	2,852百万円	3,174百万円
割引手形	28百万円	25百万円
計	14,867百万円	23,986百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	0百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	183百万円	82百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	81百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	83百万円	97百万円
支払手形	59百万円	70百万円

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	13,645百万円	16,395百万円
借入実行残高	4,300百万円	4,765百万円
差引額	9,344百万円	11,629百万円

#### 8 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年12月31日)

借入金のうち、8,911百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

借入金のうち、15,853百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
42百万円	222百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
3,120百万円	3,138百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	9百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	42百万円	57百万円
有形固定資産その他	1百万円	0百万円
無形固定資産	24百万円	- 百万円
計	80百万円	60百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	17百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
解体費等	172百万円	867百万円
その他	6百万円	7百万円
計	199百万円	919百万円

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
繊維事業 資産	香川県観音寺市他	建物及び構築物等	109
繊維事業 資産	長野県松本市	建物及び構築物等	21
機械関連事業 資産	北海道札幌市	建物及び構築物等	9
不動産事業 資産	山梨県富士吉田市	建物及び構築物等	17
その他事業 資産	埼玉県さいたま市 大宮区	建物及び構築物等	6

（資産グルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
繊維事業 資産	香川県観音寺市他	建物及び構築物等	62
繊維事業 資産	長野県松本市	機械装置及び運搬具	1

（資産グルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,613	8
組替調整額	1	1,057
税効果調整前	3,615	1,065
税効果額	1,294	1,481
その他有価証券評価差額金	2,320	416
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	233	330
税効果調整前	233	330
税効果額	80	117
繰延ヘッジ損益	152	213
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	998
組替調整額	-	99
税効果調整前	-	1,098
税効果額	-	381
退職給付に係る調整額	-	717
その他の包括利益合計	2,472	920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,022	397	-	62,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 397株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,419	203	-	62,622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 203株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	24,953百万円	22,461百万円
有価証券勘定	293百万円	293百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,488百万円	13,498百万円
現金及び現金同等物	5,758百万円	9,256百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	32百万円	1,021百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、OA機器(その他)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
リース料債権部分	1,969	13,832
見積残存価額部分	90	627
受取利息相当額	1,135	10,395
リース投資資産	924	4,064

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	107	107	107	107	107	1,432

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	822	822	822	822	822	9,722

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,591	2,946	2,644
機械装置及び運搬具	49	42	7
その他	23	21	2
合計	5,664	3,009	2,654

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,769	3,080	2,688
機械装置及び運搬具	49	43	6
その他	23	21	1
合計	5,841	3,145	2,696

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	189	215
1年超	2,803	2,739
合計	2,993	2,955

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
受取リース料	497	441
減価償却費	134	129
受取利息相当額	273	251

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

### 3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	1,371	1,423
1年超	7,948	6,860
合計	9,320	8,283

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、MMF（マネー・マネジメント・ファンド）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「4. 会計処理基準に関する事項

(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予定外のキャッシュフローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成する事により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、58.1%が特定の大口顧客に対するものであります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	24,953	24,953	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	12,652 4		
	12,648	12,648	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	38,532	38,532	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,085)	(8,085)	-
(5) 短期借入金	(5,500)	(5,500)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(10,013)	(10,039)	26
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,203)	(8,452)	750
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	326	326	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	22,461	22,461	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	12,711 10		
	12,700	12,700	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	39,512	39,512	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,699)	(7,699)	-
(5) 短期借入金	(5,832)	(5,832)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(17,514)	(17,569)	55
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,833)	(8,962)	871
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	(4)	(4)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金及びMMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り敷金保証金

元利金の合計額を預り期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) デリバティブ取引  
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	259	271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日) (単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,953
受取手形及び売掛金	12,652
合計	37,605

当連結会計年度(平成27年12月31日) (単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	22,461
受取手形及び売掛金	12,711
有価証券	2,000
合計	37,173

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,500	-	-	-	-	-
長期借入金	998	1,762	1,762	1,668	3,819	0
リース債務	118	94	73	51	23	16
その他の有利子負債	372	57	45	45	34	0

当連結会計年度(平成27年12月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,832	-	-	-	-	-
長期借入金	3,117	1,212	1,212	1,137	1,060	9,773
リース債務	146	128	106	74	26	15
長期未払金	183	183	183	183	183	1,583
その他の有利子負債	57	45	45	34	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,217	3,988	34,228
その他	12	5	6
小計	38,229	3,994	34,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	10	1
その他	293	293	-
小計	302	303	1
合計	38,532	4,298	34,233

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,957	2,709	33,247
その他	13	5	7
小計	35,970	2,714	33,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,248	1,336	87
その他	2,293	2,293	-
小計	3,541	3,629	87
合計	39,512	6,344	33,167

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,069	1,057	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価のある株式については投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定しています。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	2,127	-	326

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	3,060	-	4

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度として、企業年金基金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

非積立型制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,392	11,043
会計方針の変更による累積的影響額	-	93
会計方針の変更を反映した期首残高	10,392	10,950
勤務費用	312	373
利息費用	166	81
数理計算上の差異の発生額	929	31
退職給付の支払額	757	629
過去勤務費用の発生額	-	549
退職給付債務の期末残高	11,043	10,258

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	10,404	10,753
期待運用収益	157	161
数理計算上の差異の発生額	573	517
事業主からの拠出額	176	175
退職給付の支払額	557	491
年金資産の期末残高	10,753	11,117

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,446	1,411
退職給付費用	95	102
退職給付の支払額	117	172
制度への拠出額	12	9
退職給付に係る負債の期末残高	1,411	1,331

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,410	8,860
年金資産	10,888	11,173
	1,478	2,313
非積立型制度の退職給付債務	3,180	2,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,701	472
退職給付に係る負債	2,905	2,981
退職給付に係る資産	1,203	2,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,701	472

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当社の貸借対照表上でネットした額は、前連結会計年度1,682百万円、当連結会計年度1,670百万円であります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	312	373
利息費用	166	81
期待運用収益	157	161
数理計算上の差異の費用処理額	130	174
過去勤務費用の費用処理額	76	112
簡便法で計算した退職給付費用	95	102
確定給付制度に係る退職給付費用	471	458

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	-	437
数理計算上の差異	-	661
合計	-	1,098

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	446	883
未認識数理計算上の差異	1,240	579
合計	794	303

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
株式	40%	37%
債券	33%	33%
生保一般勘定	20%	22%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.6～1.1%	0.3～1.1%
長期期待運用収益率	1.4～2.0%	1.4～2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	74百万円	40百万円
未払費用	519百万円	373百万円
退職給付費用	1,628百万円	1,536百万円
役員退職慰労引当金	120百万円	55百万円
未払事業税	13百万円	12百万円
投資有価証券評価損	232百万円	211百万円
貸倒引当金	14百万円	6百万円
土壌汚染処理損失引当金	29百万円	24百万円
減損損失	163百万円	144百万円
棚卸資産評価損	51百万円	105百万円
長期前受収益	545百万円	575百万円
資産除去債務	196百万円	500百万円
税務上の繰越欠損金	1,005百万円	720百万円
その他	912百万円	611百万円
繰延税金資産小計	5,508百万円	4,918百万円
評価性引当額	2,104百万円	2,070百万円
繰延税金資産合計	3,404百万円	2,847百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	310百万円	281百万円
退職給付信託設定益	968百万円	979百万円
その他有価証券評価差額金	12,063百万円	10,582百万円
固定資産圧縮積立金	1,500百万円	1,358百万円
特別償却準備金	112百万円	119百万円
資産除去債務に対応する除去費用	47百万円	337百万円
その他	116百万円	-百万円
繰延税金負債合計	15,118百万円	13,659百万円
繰延税金資産(負債)の純額	11,713百万円	10,811百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%	19.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0%	14.8%
住民税均等割	4.9%	3.0%
試験研究費の税額控除	6.4%	2.1%
評価性引当額の増減	7.3%	5.5%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	14.5%	24.5%
その他	0.4%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%	67.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用、製造工場におけるアスベストの撤去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間等に応じて3～50年と見積り、割引率は0.34～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	564百万円	544百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32百万円	4百万円
時の経過による調整額	6百万円	6百万円
見積りの変更による増減額(は減少)	-百万円	1,017百万円
資産除去債務の履行による減少額	37百万円	20百万円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	21百万円	6百万円
期末残高	544百万円	1,545百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用として計上していた資産除去債務について、建物等解体に伴い新たな実績データが得られたため、解体時に必要とされる廃棄物の分別費用に関して、当連結会計年度末に見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に1,017百万円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,631	29,573
	期中増減額	4,941	7,912
	期末残高	29,573	37,485
期末時価		115,923	115,389

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、開発中物件であったさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定の取得(4,131百万円)であります。  
当連結会計年度の主な増加は、コクーン2での建物の取得(11,235百万円)、主な減少は本勘定振替による建設仮勘定の減少(4,219百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 前連結会計年度末において、開発中物件であるさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定は時価の把握が可能となったため、上表に含めております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
賃貸収益	7,429	8,744
賃貸費用	5,509	7,055
差額	1,920	1,688
その他	103	574

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,524	14,709	9,764	7,363	3,066	44,428	-	44,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	26	239	268	268	-
計	9,526	14,709	9,764	7,390	3,306	44,697	268	44,428
セグメント利益 又は損失( )	2	475	86	2,286	35	1,860	1,455	404
セグメント資産	9,214	64,737	8,266	32,520	1,502	116,240	22,532	138,773
その他の項目								
減価償却費	113	1,478	107	1,140	56	2,896	58	2,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175	1,676	140	4,796	195	6,984	62	7,046

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,455百万円には、セグメント間の取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,532百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	9,652	14,903	12,607	8,982	2,427	48,573	-	48,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	17	27	276	329	329	-
計	9,659	14,903	12,625	9,009	2,704	48,902	329	48,573
セグメント利益 又は損失( )	197	524	150	2,219	388	1,259	1,450	190
セグメント資産	9,594	63,427	8,453	43,747	1,913	127,136	23,800	150,936
その他の項目								
減価償却費	156	1,458	191	1,884	92	3,783	59	3,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266	950	305	10,660	463	12,646	153	12,800

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,450百万円には、セグメント間の取引消去 55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額23,800百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,435	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,224	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注1)	調整額	合計
減損損失	131	-	9	17	6	-	164

(注)1. ホームセンターに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	64	-	-	-	-	-	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,575円46銭	1,589円79銭
1株当たり当期純利益金額	7円62銭	6円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	268	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	268	226
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,806	35,152,457

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,531	79,304
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,150	23,419
(うち少数株主持分(百万円))	(23,150)	(23,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,381	55,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,152,581	35,152,378

(重要な後発事象)

当社は、資産の効率化及び財務体質の向上を図るため、保有する投資有価証券(9銘柄)を平成28年1月8日から平成28年2月3日にかけて売却いたしました。これに伴い翌連結会計年度に投資有価証券売却益1,005百万円を特別利益に計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500	5,832	1.225	
1年以内に返済予定の長期借入金	998	3,117	0.911	
1年以内に返済予定のリース債務	118	146	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,014	14,396	0.814	平成29年3月31日から 平成43年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	258	350	-	平成29年1月1日から 平成36年9月5日
その他有利子負債				
従業員預り金	12	10	0.500	
1年以内に返済予定の長期未払金	-	183	0.547	
1年以内に返済予定の預り保証金	372	57	1.000	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,316	0.548	平成37年9月17日から 平成42年9月17日
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	183	126	0.996	平成31年9月30日
小計	569	2,694	-	
合計	16,459	26,538	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,212	1,212	1,137	1,060
リース債務	128	106	74	26
その他有利子負債				
長期未払金	183	183	183	183
預り保証金	45	45	34	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
建設リサイクル法に基づく 廃棄物の分別費用	253	1,026	22	1,257
建物解体時における アスベスト撤去費用	167	0	4	163
不動産賃貸借契約に基づく 退去時における原状回復義務	123	1	-	125
合計	544	1,028	26	1,545



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,945	24,347	35,852	48,573
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	359	574	426	641
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	430	537	477	226
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.26	15.29	13.57	6.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額 (円)	12.26	3.04	1.72	7.13

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,339	2,009
受取手形	1, 4 1,410	1, 4 1,774
売掛金	1 1,484	1,569
リース投資資産	924	2 4,064
商品及び製品	1,240	1,395
仕掛品	59	64
原材料及び貯蔵品	398	409
前払費用	100	120
繰延税金資産	89	249
短期貸付金	1 765	1 1,155
1年内回収予定の長期貸付金	1 59	1 80
未収入金	1 576	1 2,223
その他	1 905	1 448
貸倒引当金	2	8
流動資産合計	10,351	15,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,272	2 27,287
構築物	738	1,287
機械及び装置	144	212
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	187	502
土地	2 8,941	2 8,944
リース資産	78	151
建設仮勘定	4,259	0
有形固定資産合計	29,623	38,391
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	39	46
リース資産	36	55
その他	24	26
無形固定資産合計	143	171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,256	2 18,653
関係会社株式	1,571	1,583
長期貸付金	1 406	1 407
破産更生債権等	38	8
長期前払費用	198	231
前払年金費用	6 1,379	6 1,567
敷金及び保証金	150	151
その他	59	47
貸倒引当金	465	378
投資その他の資産合計	23,594	22,272
固定資産合計	53,361	60,834
資産合計	63,712	76,390
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 552	1 474
買掛金	1 530	1 602
短期借入金	1, 5 6,874	1, 5 8,014
1年内返済予定の長期借入金	2, 7 998	2, 7 3,117
リース債務	30	52
未払金	1 1,450	1, 2 1,497
未払費用	1 237	1 221
預り金	1,360	2,316
前受収益	1 618	1 678
賞与引当金	61	59
1年内返還予定の預り保証金	2 1,445	2 187
設備関係支払手形	168	122
その他	35	8
流動負債合計	14,365	17,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,790,014	2,714,396
長期未払金	78	2,375
リース債務	92	171
繰延税金負債	6,909	6,162
土壤汚染処理損失引当金	79	70
債務保証損失引当金	248	411
関係会社事業損失引当金	-	56
長期預り敷金保証金	1,277,695	1,299,586
長期前受収益	1,623	1,903
資産除去債務	288	1,182
固定負債合計	26,029	36,314
負債合計	40,395	53,666
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,714	2,847
特別償却準備金	118	170
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	1,010	994
利益剰余金合計	10,081	10,250
自己株式	83	83
株主資本合計	12,148	12,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,958	10,409
繰延ヘッジ損益	210	3
評価・換算差額等合計	11,168	10,406
純資産合計	23,317	22,723
負債純資産合計	63,712	76,390

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
売上高	1	15,272	1	15,501
売上原価	1	9,979	1	10,738
売上総利益		5,292		4,763
販売費及び一般管理費	1, 2	4,679	1, 2	4,883
営業利益又は営業損失( )		613		120
営業外収益				
受取利息	1	10	1	10
受取配当金	1	437	1	796
貸倒引当金戻入額		-		56
その他	1	115	1	127
営業外収益合計		563		990
営業外費用				
支払利息	1	162	1	210
シンジケートローン手数料		68		4
貸倒引当金繰入額		2		-
債務保証損失引当金繰入額		104		163
関係会社事業損失引当金繰入額		-		56
その他	1	71	1	43
営業外費用合計		408		477
経常利益		768		392
特別利益				
固定資産売却益	3	79	3	58
関係会社株式売却益		25		-
投資有価証券売却益		-		1,050
特別利益合計		105		1,109
特別損失				
固定資産処分損	4	157	4	868
減損損失		23		-
その他		28		-
特別損失合計		209		868
税引前当期純利益		664		633
法人税、住民税及び事業税		4		23
法人税等調整額		196		228
法人税等合計		201		252
当期純利益		463		381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,721	56	5,800	954	9,969
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	332	437	2,721	56	5,800	954	9,969
当期変動額									
剰余金の配当								351	351
当期純利益								463	463
固定資産圧縮積立金の 積立					0			0	
固定資産圧縮積立金の 取崩					6			6	
特別償却準備金の積立						70		70	
特別償却準備金の取崩						8		8	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	6	62	-	56	111
当期末残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,010	10,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82	12,036	11,593	57	11,651	23,688
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	82	12,036	11,593	57	11,651	23,688
当期変動額						
剰余金の配当		351				351
当期純利益		463				463
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			635	152	482	482
当期変動額合計	0	111	635	152	482	371
当期末残高	83	12,148	10,958	210	11,168	23,317

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,010	10,081
会計方針の変更による 累積的影響額								139	139
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,149	10,220
当期変動額									
剰余金の配当								351	351
当期純利益								381	381
固定資産圧縮積立金の 積立					138			138	
固定資産圧縮積立金の 取崩					5			5	
特別償却準備金の積立						70		70	
特別償却準備金の取崩						18		18	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	133	52	-	155	29
当期末残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	12,148	10,958	210	11,168	23,317
会計方針の変更による 累積的影響額		139				139
会計方針の変更を反映し た当期首残高	83	12,287	10,958	210	11,168	23,456
当期変動額						
剰余金の配当		351				351
当期純利益		381				381
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			549	213	762	762
当期変動額合計	0	29	549	213	762	732
当期末残高	83	12,317	10,409	3	10,406	22,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年～39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

##### 為替予約

通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が216百万円、繰越利益剰余金が139百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業損益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当事業年度末より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた78百万円は「長期未払金」78百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,861百万円	2,749百万円
長期金銭債権	400百万円	378百万円
短期金銭債務	3,694百万円	4,331百万円
長期金銭債務	21百万円	22百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

## 担保資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
リース投資資産	- 百万円	1,116百万円
建物	8,114百万円	17,713百万円
土地	27百万円	134百万円
投資有価証券	2,477百万円	2,032百万円
計	10,619百万円	20,997百万円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	998百万円	3,117百万円
1年内返還予定の預り保証金	1,296百万円	82百万円
未払金	- 百万円	183百万円
長期借入金	9,014百万円	14,396百万円
長期預り敷金保証金	2,852百万円	3,174百万円
長期未払金	- 百万円	2,316百万円
計	14,162百万円	23,271百万円

## 3 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
カフラス(株)(借入保証)	12百万円	カフラス(株)(借入保証)	- 百万円
従業員1名(借入保証)	0百万円	従業員1名(借入保証)	0百万円
計	12百万円	計	0百万円

## 4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	77百万円	76百万円
支払手形	- 百万円	10百万円

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	11,960百万円	14,710百万円
借入実行残高	3,274百万円	3,764百万円
差引額	8,685百万円	10,945百万円

6 前払年金費用

前事業年度(平成26年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,682百万円を相殺後の金額であります。

当事業年度(平成27年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,670百万円を相殺後の金額であります。

7 財務制限条項

前事業年度(平成26年12月31日)

借入金のうち、8,911百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当事業年度(平成27年12月31日)

借入金のうち、15,853百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	50百万円	59百万円
仕入高	472百万円	427百万円
営業取引以外の取引高	283百万円	625百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	497百万円	731百万円
給料及び手当	1,159百万円	1,139百万円
賞与引当金繰入	40百万円	39百万円
退職給付費用	114百万円	82百万円
減価償却費	79百万円	89百万円
貸倒引当金繰入	- 百万円	6百万円
研究開発費	491百万円	326百万円
おおよその割合		
販売費	44%	48%
一般管理費	56%	52%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	6百万円	- 百万円
構築物	2百万円	- 百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	42百万円	57百万円
借地権	24百万円	- 百万円
計	79百万円	58百万円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	6百万円	40百万円
構築物	3百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	1百万円
リース資産	- 百万円	1百万円
その他(無形固定資産)	- 百万円	4百万円
解体費等	141百万円	818百万円
計	157百万円	868百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	1,571	1,571
関連会社株式	-	12
合計	1,571	1,583

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	222百万円	202百万円
退職給付費用	729百万円	593百万円
未払役員退職慰労金	17百万円	13百万円
土壤汚染処理損失引当金	29百万円	24百万円
減損損失	12百万円	6百万円
関係会社株式評価損	125百万円	113百万円
債務保証損失引当金	88百万円	132百万円
未払費用	47百万円	21百万円
長期前受収益	545百万円	575百万円
資産除去債務	112百万円	381百万円
繰越欠損金	132百万円	47百万円
その他	411百万円	377百万円
繰延税金資産小計	2,475百万円	2,490百万円
評価性引当額	805百万円	1,051百万円
繰延税金資産合計	1,670百万円	1,438百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	5,878百万円	4,783百万円
退職給付信託設定益	885百万円	803百万円
固定資産圧縮積立金	1,500百万円	1,358百万円
特別償却準備金	65百万円	82百万円
資産除去債務に対応する除去費用	43百万円	324百万円
その他	116百万円	-百万円
繰延税金負債合計	8,490百万円	7,352百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,820百万円	5,913百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.2%	38.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7%	37.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.9%
住民税均等割	1.7%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	2.9%	2.3%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	39.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、資産の効率化及び財務体質の向上を図るため、保有する投資有価証券（9銘柄）を平成28年1月8日から平成28年2月3日にかけて売却いたしました。これに伴い翌事業年度に投資有価証券売却益1,005百万円を特別利益に計上いたします。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	15,272	14,127	494	1,617	27,287	17,944
	構築物	738	734	20	164	1,287	2,436
	機械及び装置	144	114	0	46	212	652
	車両運搬具	0	4	0	1	3	12
	工具、器具及び備品	187	498	1	182	502	1,077
	土地	8,941	462	459	-	8,944	-
	リース資産	78	104	1	29	151	35
	建設仮勘定	4,259	12,850	17,109	-	0	-
	計	29,623	28,896	18,086	2,042	38,391	22,159
無形固定資産	借地権	43	-	-	-	43	-
	ソフトウェア	39	19	0	12	46	-
	リース資産	36	38	4	15	55	-
	その他	24	4	0	2	26	-
		計	143	63	4	29	171

(注) 1. 建設仮勘定及び建物の当期増加額は主にさいたま新都心駅前社有地の第二期開発に伴う増加によるものであります。

2. 建設仮勘定の当期減少額は各資産への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	467	9	89	387
賞与引当金	61	59	61	59
土壌汚染処理損失引当金	79	-	9	70
債務保証損失引当金	248	163	-	411
関係会社事業損失引当金	-	56	-	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																				
定時株主総会	3月中																				
基準日	12月31日																				
剰余金の配当の基準日	12月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>																				
取扱場所																					
株主名簿管理人																					
取次所																					
買取手数料	無料																				
公告掲載方法	電子公告としております。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 (公告掲載URL <a href="http://www.katakura.co.jp/">http://www.katakura.co.jp/</a> )																				
株主に対する特典	<p>毎年12月31日時点の株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、その保有株式数と継続保有期間に応じて下表の自社製品等から選択いただいた優待品を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th rowspan="2">優待品内容</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同一の優待品2品の選択も可能です。 2. 継続保有期間3年以上の株主様とは、以下の条件をいずれも満たした株主様をいいます。 毎年12月31日を基準として、直近7回の全ての株主名簿基準日(6月30日及び12月31日)の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載又は記録されていること。 上記の継続保有期間中の全ての株主名簿において、同一の株主番号で保有株式数の条件を満たす当社株式数を保有していること。</p>			保有株式数	優待品内容	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択
保有株式数	優待品内容	継続保有期間																			
		3年未満	3年以上																		
100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第107期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年5月15日関東財務局長に提出

第107期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月14日関東財務局長に提出

第107期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月25日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度第106期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年8月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。